

## 【報告第2号】

# 令和2年度 事業計画について

日ごろセンター事業の推進につきましては、見附市をはじめ企業並びに市民の皆様から多大なご支援、ご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の人やモノの動きを遮断、我が国の経済活動も抑制されております。今後の感染拡大ペースや終息時期は不透明なため、経済や暮らし向きの見通しは困難な状況ですが、事態の終息には感染拡大防止に向け私たち一人一人の責任ある行動が強く求められます。よって、会員一同責任ある行動を常に自覚し、その姿勢が地域の模範となるべく努めたいと思います。

なお、一連の新型コロナウイルス危機による経済的影響の本質は、外出規制などによる需要蒸発であり、潜在的需要は存在することです。このため、悲観的になることなく、今後とも企業訪問等による就業開拓を推進すると共に、「シルバーフェスタ」や「シルバーショップふらむ」を市民との交流チャンスにしながら各種イベントに積極的に参加、元気いっぱいなセンター会員をアピールし、会員の増強を目指します。

また、本年度も見附市と連携協力し、生涯現役促進連携事業を推進すると共に、並行して本連携事業がセンター事業の充実と会員の確保につながるよう努めます。

少子高齢化が年々顕著になる中、一億総活躍社会の実現を目指すには、地域のセンターの役割が更に重要になります。そんな社会の期待に応えるため、役職員一丸となって働きがいと生きがいのある高齢期の就業構築に努力してまいりますので、会員皆様の一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

## I 基本方針

1. センター理念の普及啓発と入会の促進
2. 就業機会の確保と未就業会員対策
3. 適正就業の推進と、それに伴う発注者及び会員に対する理解と協力の要請
4. 安全就業対策と健康管理の推進
5. 自主的な組織活動の推進と活性化
6. 会員の技術・技能及び資質の向上
7. 健全な財政運営の確保

## Ⅱ 事業実施計画

### 1. センター理念の普及啓発と入会の促進

会員目標 **630**名 (令和3年3月末)

- (1) 地元新聞、ミニコミ紙、全戸チラシ配布等の積極的な活用
- (2) 会員会報（ふれあいみつけ）の発行（年2回）
- (3) 生きがい就業相談会を毎月3回開催（センター、今町公民館、ネーブル）
- (4) ハローワークにて毎月1回 就業相談会開催
- (5) 女性会員の新規加入促進と就業機会の開拓
- (6) 賛助会員の継続推奨、新規加入促進
- (7) 一人一会員勧誘運動の推進
- (8) 「シルバーショップぷらむ」を活用してのPR

### 2. 就業機会の確保と未就業会員対策

- (1) 会員の就業現場・就業内容の精査とチェック
- (2) 役員・事業開拓部会による新規就業先及び取引先事業所への訪問
- (3) 一人一就業先開拓運動の推進
- (4) 未就業会員の現状把握と就業へのマッチング
- (5) 労働派遣事業及び職業紹介事業の更なる推進
- (6) 短時間就業を希望する会員の就業先確保

### 3. 適正就業の推進と、それに伴う発注者及び会員に対する理解と協力の要請

- (1) 派遣事業の職員研修会参加
- (2) 法令遵守の周知徹底
- (3) 会員及び発注者に対する適正就業についての理解、協力の要請
- (4) 会員に公平な就業機会の提供

#### 4. 安全就業対策と健康管理の推進

- (1) 現場への安全パトロールの実施及び安全教育の実施
- (2) 就業前の安全唱和・確認及び機具点検等の徹底
- (3) 事故事例を精査し「安全ニュース」を発行
- (4) 健康維持と事故防止のために「健康診断」の受診を呼びかけ
- (5) 各種会議・研修会を通じて安全就業の推進と安全就業研修会の開催

#### 5. 自主的な組織活動の推進と活性化

- (1) 役員は各委員会の活性化に寄与し、活動内容を理事会に報告
- (2) 地区長を中心とした地域班の充実、班活動に対する積極的支援
- (3) 職群班の体制確立を図り、共働・共助の意思を共有
- (4) 見附市をはじめ、行政機関及び県連合会等上部機関と連携を密にした効果的な事業運営の推進
- (5) 地域及び各種団体のイベントやボランティアへの積極的な参加

#### 6. 技術・技能及び資質の向上

- (1) 接遇講習会による会員の資質向上
- (2) 屋外作業について講習会を開催し、後継者確保と指導
- (3) 当センター主催の各種講習会への積極的な参加勧誘
- (4) 指導的な会員から、作業を通じて技術の向上を習得する場の設置

#### 7. 健全な財政運営の確保

- (1) 地域就業機会の創出
- (2) センター事業を推進するための積極的な営業活動
- (3) 支出経費の見直しを図り経費の節減に寄与
- (4) 数値目標とその実績結果についてのチェックの励行
- (5) 会員を活用して人件費の抑制
- (6) 現役世代サポート事業の更なる実施
- (7) 中期事業計画（H29～R3）の推進